



島本町

第 178 号 (通巻第 270 号)
平成 30 (2018) 年 12 月 1 日発行

議会をよみ



今年度で廃止される町立第二幼稚園
(平成 30 年 11 月撮影)



9 月定例会議

大綱質疑P4	平成 29 年度各会計決算について会派代表等が問う
議案等の概要P6	9 月定例会議で審議された案件の議決結果など
常任委員会審査P8	2 つの常任委員会で行われた決算審査について
一般会計決算討論P10	一般会計決算に対する各会派等の賛否について
一般質問P13	9 名の議員が町政の諸課題について問う

平成29年度決算について

平成30年9月定例会議は、9月3日から9月28日までの会議期間で開催されました。

最初に9名の議員による一般質問が行われた後、3件の報告を受け、続いて人事案件や契約案件などの議案の審議が行われました。その後、平成29年度各会計決算13件について会派代表等による大綱質疑を行い、審査を各常任委員会に付託し、休会としました。

休会中には常任委員会が開催され、付託された案件の詳細な審査が行われました。

再開後に、執行部から行政報告を受け、委員会に付託していた案件の討論・採決を行った後、追加で提出のあった議案を可決し、散会しました。

9月定例会議の日程

8月21日	議会運営委員会
9月3日	本会議（1日目）
9月5日	本会議（2日目）
9月6日	本会議（3日目）
9月7日	本会議（4日目）
9月12日	総務建設水道常任委員会（1日目）
9月13日	総務建設水道常任委員会（2日目）
9月14日	民生教育消防常任委員会（1日目）
9月18日	民生教育消防常任委員会（2日目）
9月21日	議会運営委員会
9月28日	本会議（5日目）

※台風第21号の影響により、常任委員会は3日間の開催予定が2日間となりました。

一般会計決算は不認定、

ほか12会計の決算を認定しました!



税金の使い方を決めたものが予算ですが、決算認定は使われた結果を確認し、将来の財政運営に活かすことなどを目的に審議を行います。

議会は、町長から提出のあった平成29年度各会計の決算について審議を行いました。

決算審査のため開かれた常任委員会では、一般会計決算が総務建設水道常任委員会所管分で賛成少数で不認定となり、本会議においても賛成少数で不認定となりました（各会派等の主な討論は10ページ以降を参照）。

そのほか、11の特別会計決算と水道事業会計決算については、委員会審査、本会議での採決ともに、認定となりました。

平成29年度島本町一般会計歳入歳出決算

不認定（賛成少数）

平成29年度島本町土地取得事業特別会計歳入歳出決算

認定（全員賛成）

平成29年度島本町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

認定（賛成多数）

平成29年度島本町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

認定（賛成多数）

平成29年度島本町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

認定（賛成多数）

平成 29 年度 一般会計・各特別会計の決算状況

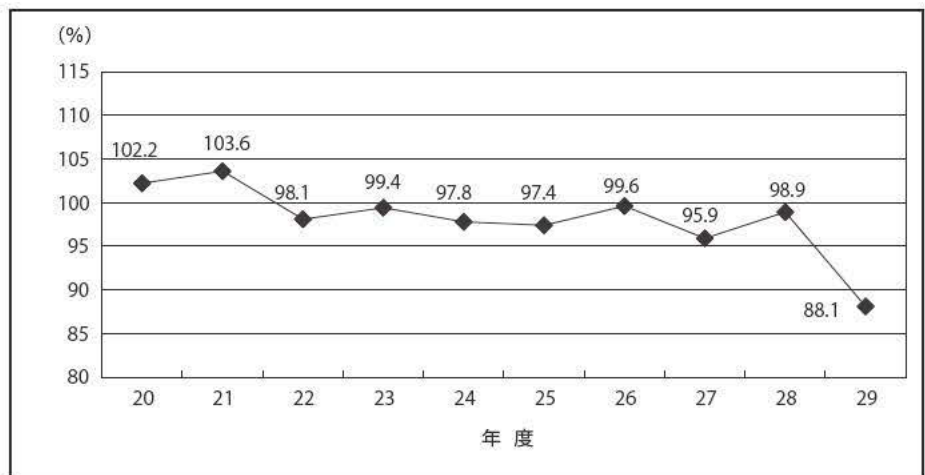
会計名	歳入総額	歳出総額	差引残額
一般会計	11,745,160,509円	11,524,241,301円	220,919,208円
特別会計			
土地取得事業	42,901円	42,901円	0円
国民健康保険事業	4,072,856,161円	3,819,060,596円	253,795,565円
後期高齢者医療	454,023,518円	430,278,877円	23,744,641円
介護保険事業	2,288,170,674円	2,171,920,958円	116,249,716円
大沢地区特設水道施設事業	3,893,464円	3,893,464円	0円
公共下水道事業	1,465,699,571円	1,430,435,556円	35,264,015円
計	8,284,686,289円	7,855,632,352円	429,053,937円
財産区特別会計	138,767,327円	4,705,929円	134,061,398円
合計	20,168,614,125円	19,384,579,582円	784,034,543円

平成 29 年度決算の詳細については、広報しまもと 11 月号をご参照ください。



※財産区特別会計は、五つの財産区特別会計の合計額を記載。

経常収支比率の推移



※「経常収支比率」とは、人件費、社会福祉経費、借金返済など、義務的性格の強い経常的な経費に対し、町税や地方交付税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを示す比率。100%を超えると、基金の取り崩しなどをしていないと通常のサービスが維持できないことを表します。

平成 29 年度島本町大沢地区特設水道施設事業特別会計歳入歳出決算
認定（全員賛成）

平成 29 年度島本町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
認定（全員賛成）

平成 29 年度島本町大字山崎財産区特別会計歳入歳出決算
認定（全員賛成）

平成 29 年度島本町大字広瀬財産区特別会計歳入歳出決算
認定（全員賛成）

平成 29 年度島本町大字桜井財産区特別会計歳入歳出決算
認定（全員賛成）

平成 29 年度島本町大字東大寺財産区特別会計歳入歳出決算
認定（全員賛成）

平成 29 年度島本町大字大沢財産区特別会計歳入歳出決算
認定（全員賛成）

平成 29 年度島本町水道事業会計決算
認定（全員賛成）

大綱 大綱 大綱 大綱

※原稿は、発言した議員の責任
において作成されたものです。
(◎印が発言者)



平成 29 年度決算に対する大綱質疑が会派代表等により行われました。
質疑内容を要約して掲載します。

人びとの新しい歩み

○戸田 靖子 中田 みどり

過去と未来から考える島本町の適正な人口規模

問 急激な人口増は、保育・教育施設の整備やインフラ整備などに多大な影響を及ぼす。町史がそれを物語る。今後の都市計画は人口急増を抑制し、年齢別人口構造のバランスを見極めながら慎重に進めていく必要がある。如何か。

答 今後も生産年齢人口を中心とした定住者の増加を図ることで、一定の人口規模とバランスの取れた人口構造の確保に努め、まちの活力を維持していく必要があると考えている。

第三小学校校舎の耐震化工事の遅れを問う

問 第三小学校校舎B・C棟の耐震化補強工事が完了したが、入り口玄関や給食棟のあるA棟の耐震化、すなわち山側への移設が全く進んでいない。設計プランに無理があったと言わざるを得ない。今なお工事に着手できていないのはなぜか。その理由、改善策について詳細説明を求めます。

答 新A棟を増築にあたりB・C棟の既存建築物状況調査報告書を作成、大阪府へ提出したところ鉄筋を保護するコンクリートの厚み不足が確認された。既存不適合のB・C棟に新A棟を増築することはできない。関係機関と調整・協議を行い躯体の改修案を作成、現在府において書類確認が行われている。

自由民主クラブ

伊集院 春美 清水 貞治 ○野村 篤
福嶋 保雄 村上 毅

財源の確保策について

問 平成29年度は黒字決算、経常収支比率も88.1%と大きく改善している。しかしその大きな要因は、税制改正による交付税措置変更と町民税法人分の大幅な増額によるものである。それ以外の財政確保策は如何か。

答 国・府の補助制度や補正予算に注視し、普通交付税措置のある地方債の活用など、特定財源の確保に努めてまいりたい。

福祉並びに子ども医療について

問 大山崎町のご配慮により、JR山崎駅前小規模保育施設の病児・病後児保育の利用が可能になり、その利用状況を伺うとともに、子ども医療費助成対象者の拡大に向けた検討・成果を伺う。

答 平成29年度の7ヵ月分で延べ助成日数46日、延べ助成児童数25人ご利用いただいている。医療費助成拡大については、通院助成を中学生までに拡げる際に約1300万円から1900万円の支出が増えるため、平成30年度で方向性を示す予定である。

その他の質疑項目

▼姉妹都市提携都市との国際交流について▼都市農業の振興について▼年長者施策について ほか

公明党

○岡田 初恵 川嶋 玲子

学校図書館司書について

問 平成29年2学期より、図書館司書を2名増員、

小・中校ともに全校配置が実現。学校図書館はどのように変わり、また子ども達の声は。

問 開館日時の増、図書だよりの内容や館内の表示物等が充実、授業や調べ学習等も、教科間の連携をスムーズに行えるようになった。子どもの居場所の一つとなり、子ども達から「予約していた本が早く届く。」「どんな本を読んだらいいか、先生に聞くことができるようになった。」などのお声があった。

学童保育室について

問 学童の対象児童を、現在4年生まで拡充。住宅開発が進む中、現状のままでもいいのか。

答 就学児童数の増加が見込まれる第二、第四学童保育室については、平成29年度までに新たに施設を整備し、開発に伴う学童保育ニーズの増加にも対応できるだけの確保は完了。定員を第二学童保育室で33人の増、第四学童保育室は79人の増で拡充、他は、今後の開発に注視し適切に対応していく。

その他の質疑項目

▼人権文化センター▼防災▼幼児教育の段階的無償化▼JR島本西地区▼水道管路更新等計画 ほか

大阪維新の会

大久保 孝幸 ○塚田 淳

防災に関する出張講座等の開催について

問 防災に関する出張講座等の成果と課題を伺う。

答 平成29年度における出張講座等の開催状況は、12回開催し、803人の方が参加されている。今後更なるメニューの多様化と内容の充実を図っていく。

感染症対策について

問 感染症対策の課題について伺う。

答 大阪府風しんワクチン等接種補助事業は平成30年度が最終年度とされている。本事業の継続について大阪府町村長会等を通じて大阪府に要望を行う。

水道事業について

問 町内布設の老朽配水管、老朽送水管の更新・耐震化について、実施状況と課題について伺う。

答 平成29年度末の水道管路の老朽化率は約39.8%、耐震適合率は約26.9%。更新、耐震化については、計画的に進める必要がある。老朽送水管については概算事業費として約25億円を見込んでおり、その財源確保が課題となっている。

その他の質疑項目

▼行財政改革プラン▼広域連携 ほか

コミュニティネット

平井 均 ○東田 正樹

避難所開設について

問 災害等の発生時、直接的な被害の他に2次災害も多く見受けられる。避難所の開設・閉鎖のタイミングについて、何らかの検討はされたのか。

答 避難勧告等の発令は、避難所への避難を行う水平避難が容易である早い時期で、かつ明るいうちに発令することを基本としている。困難な場合には、自宅等のより高い場所への垂直避難の周知を行っている。避難所の閉鎖については、気象警報の解除後、

町内パトロールを実施し、安全確認後に避難所を閉鎖し、2次災害の防止に努めている。

福祉ふれあいバスについて

問 高齢者ドライバーへの運転免許の自主返納の推奨などにより交通手段の確保が困難になるなど、住民の皆さんのニーズにも変化が生じている。高齢者の方の交通手段の確保、外出の促進、また障害者を持った方への社会参加の機会増進等も視野に入れた検討はされたのか。

答 これまでも対象者の拡充や停留箇所の見直しや拡充等を行ってきた。高齢者や障害者等の皆様の利便性の向上や社会参加を促進するため、福祉ふれあいバス検討プロジェクトチーム会議を立ち上げ、今後のあり方について検討を進める。

会派に所属しない議員

○河野 恵子

清掃工場 長期包括外部委託導入について

問 導入検討は早10年以上経つ。先例の検証、財政効果等を議会、住民に報告、論議が必要だ。

答 清掃工場包括運営検討委員会で検討し提言を受け、精密機能検査、施設整備を実施。財政面の検討が必要であり、議会審議いただく必要がある。

その他の質疑項目

▼島本駅ホームドア、百山地域名神高速道高架下交差点の信号機・横断歩道の設置協議▼個人住宅、集合住宅の耐震診断・改修制度利用実績▼介護認定更新時チェックリスト▼水道管耐震化の進捗 ほか

決 案 議 議



9月定例会議では、条例案・補正予算案などを議決しました。それぞれの議案等の概要と議決結果は次のとおりです。

議案等の名称

議案等の概要（人事案件については、議会で同意された方の氏名〔敬称略〕と再任・新任の別、補正予算については、主な項目と金額）

議決の結果

教育委員会委員の任命につき同意を求めること
について

森田 美佐（新任）

同意（全員賛成）

公平委員会委員の選任につき同意を求めること
について

森 正博（再任）

同意（全員賛成）

工事請負契約の締結について（平成30年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事）

契約金額は1億4271万1200円、契約業者はエスエヌ環境テクノロジー株式会社、契約の方法は随意契約。工期は平成31年3月29日までの予定。

可決（全員賛成）

工事請負契約の締結について（島本町衛生化学処理場解体工事）

契約金額は2億9138万4千円、契約業者は株式会社鴻池組大阪本店、契約の方法は制限付き一般競争入札。工期は平成32年3月16日までの予定。

可決（全員賛成）

平成29年度島本町水道事業剰余金の処分について
地方公営企業法の規定に基づき、剰余金の処分（減債積立金への積立など）について議会の議決を求めるもの。

可決（全員賛成）

島本町執行機関の附属機関に関する条例の一部
改正

子ども・子育て会議の担当事務に係る事項を追加するほか、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

島本町立幼稚園設置条例の一部改正

町立第二幼稚園を廃止する等のため、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

島本町立キャンプ場設置条例の廃止について

町立キャンプ場を閉鎖するため、廃止するもの。

可決（全員賛成）

平成30年度島本町一般会計補正予算（第2号）

○ブロック塀等撤去補助

（400万円）

○災害応急対策工事

（1217万3千円）

○人権文化センター施設修理

（20万円）

○土木施設災害復旧工事

（1100万円）

○小学校施設修理

（7万7千円）

○中学校施設修理

（4万7千円）

○教育センター施設修理

（1万3千円）

○町立体育館施設災害復旧工事

（29万7千円）

○小学校施設災害復旧工事

（346万8千円）

○中学校施設災害復旧工事

（396万6千円）

○歴史文化資料館施設災害復旧工事

（16万6千円）

可決（全員賛成）

平成30年度島本町国民健康保険事業特別会計補

正予算（第1号）

可決（全員賛成）

平成30年度島本町後期高齢者医療特別会計補正

予算（第1号）

可決（全員賛成）

平成30年度島本町介護保険事業特別会計補正予

算（第1号）

可決（全員賛成）

平成30年度島本町公共下水道事業特別会計補正

予算（第3号）

○島本1号汚水幹線管更生実施設計業務

（960万円）

可決（全員賛成）

平成30年度島本町水道事業会計補正予算（第1号）

可決（全員賛成）

一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

大阪府最低賃金の改正に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

平成30年度島本町一般会計補正予算（第3号）

○小学校施設災害復旧工事

（791万円）

○中学校施設災害復旧工事

（540万円）

可決（全員賛成）

平成30年度島本町国民健康保険事業特別会計補

正予算（第2号）

可決（全員賛成）

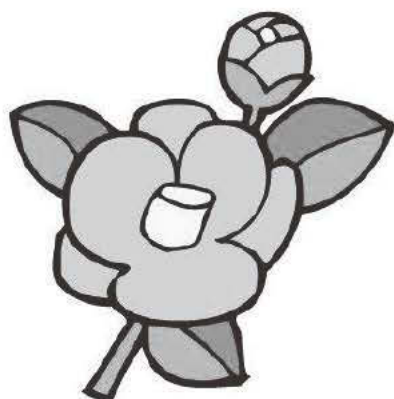
平成30年度島本町介護保険事業特別会計補正予

算（第2号）

可決（全員賛成）

平成30年度島本町水道事業会計補正予算（第2号）

可決（全員賛成）



決算審査

各常任委員会に付託された平成29年度各会計決算の審査内容を要約して掲載します。

総務建設水道常任委員会

問 人権文化センターについて、エレベーター棟設置とトイレ改修が行われたが、利用状況にどんな変化が見られたのか。

答 障害者用トイレが1階男子トイレにしかなかったことや利用者の約9割が60歳以上で、特に車椅子で2階利用時は階段で危険な状態であったことなどの問題が解消され利用者から喜びの声をいただいている。

問 時間外勤務の実績が28年度比で5%以上の縮減は評価するが、下半期以降は前年同月比で上回る傾向に転じている。要因は。

答 これまで限界まで減らしてきた中で、10月の人事異動、防災対応、第二幼稚園のあり方検討や民間保育園の整備などの比較的大きなプロジェクトが重なったことが要因と考えられる。

問 改定された情報公開制度の趣旨と解説に第三者情報はどのように明記されたのか。

答 請求者の権利、第三者の権利も侵害してはならない考えのもとに、第三者の非公開理由はできる限り具体的に把握するべきである趣旨の内容を明記した。

問 業務継続計画について、災害発生後に職員数の不足が生じる課題を認識している中で、OB活用は検討されたか。

答 本庁の業務を熟知している点から大変有効策であると認識しているため、先進都市の事例等を研究して検討を進めていきたい。

問 昨年の台風21号は、衆議院選挙と重なり、災害対策本部に参集可能な職員が限られていたが、配備体制は。

答 警報発表に伴い、基準では2次配備約30名の体制となるが、大半の職員が選挙事

務に従事しているため3次配備のうち、選挙事務に従事していない職員参集で対応した。全職員に対しては、災害配備参集メールの登録により、イレギュラーな場合でも参集可能なシステムで対応している。

問 庁舎整備検討資料作成等業務について、耐震2案と建て替え2案を絞り込む前にもっと他の手法を議論されなかったのか。

答 民間活力、PFI、減築、一部建て替えなども検討したが、現実的な4案に絞った。

問 JR島本駅西地区に係る都市計画について、1月19日の住民説明会に何故、町長は出席されなかったのか。

答 その時点で決定している内容の説明のみであるので、担当部で可能と判断した。同時に意見募集も行っている。

問 民間住宅・建築物耐震

診断補助と改修等の補助金額が減少してきているが。

答 29年度は耐震診断4件、耐震改修が2件であった。府内全域でも減少しており、社会的なニーズが耐震対策から空き家対策に移行しつつあることも減少要因の一つと考えている。

問 所有者不明猫避妊・去勢手術補助金が昨年度から大幅に増額となっているが。

答 1匹当たり3千円から5千円に増額させていただいた。

問 高浜地区の污水管渠築造工事が終了すると下水道普及率は何%ぐらいになるのか。

答 平成29年度末で約95.5%である。

問 残り4・5%の大まかな地区はどこか。

答 桜井二・三・四・五丁目
の区域がおおむね未整備区域となっている。

常任委員会

民生教育消防常任委員会

問 高齢化率が年々上昇する状況を考慮し、高齢者の外出支援などを考えれば福祉ふれあいバスの運行は重要であると考えるが。

答 高齢化率の上昇を踏まえ、今後のあり方についてはプロジェクトチーム会議において現在検討を進めている。

問 民生委員児童委員の欠員について昨年度議論があったが、現在の状況は。

答 定数57名中55名委嘱されている。

問 国民健康保険の特定健診対象者5096名のうち、1945名、38・2%の方が受診されたということだが、目標値は何%なのか。

答 第2期特定保健指導計画で、最終年度に当たる29年度では60%となっている。

問 がん検診について、健康マイレージ事業など力を入れていただいていることは承

知しているが、受診率が少しづつ下がっている要因は。

答 国保の被保険者数が年々減少傾向にあることが一つの要因と考える。健康マイレージ事業は、2年間の大阪府補助制度があったが、本年度は単独事業で実施している。引き続き、受診率向上に向けた取り組みを進めていきたい。

問 第三小学校のB・C棟の耐震化が行われた。工事完了後にA棟の建て替えが行われると思っていたが、いまだに着手されていない。改めて耐震化の取り組み経緯を伺う。

答 耐震基準を満たしていない三小の今後のあり方を検討するため、平成26年度に基本構想業務を発注し、27年度に基本構想に対するパブコメを実施。28年度に実施設計に入り29年度にB・C棟の耐震化工事を行ったもの。30年度

にA棟増築工事を予定して進めてきた。

問 29年度に府からB・C棟の鉄筋を保護するコンクリートの厚み不足を指摘され、改修案の書類確認中。今後の見通しと安全性に問題ないか。

答 耐震補強済みなので、建物に損傷が出ることはない。改修案審査終了後、速やかにA棟増築及び指摘部分の改修工事に着手していきたい。

問 第二学童保育棟の新築と第四学童保育室の増築により、当面の需要は満たせると思っているか。

答 第二学童保育棟は185人の定員。第四学童保育室は、28年度の専用棟整備と、昨年度四小の校舎増築工事によって新たに2教室を整備し、213人の定員で、今後の児童人口の増加や保育ニーズの高まり、29年度からの4年生受け入れにも対応できる。

問 第二幼稚園の閉園について、スケジュールのあり方がタイト過ぎて住民や保護者の皆様に納得感が得られず、検討する時間が確保できていない。何故、こうなったのか。

答 耐震基準を満たしていない中、児童が在籍中では部分的に耐震化することも困難な背景があり、29年度に第一、第二幼稚園を合わせた在籍児童数が初めて一園の定員以下となったので、ようやく保護者の方に第二幼稚園を閉じる方向性を示すことができた。

問 消防団詰所に関して、相当な年数経過により老朽化しているが、管理はどのように考えているのか。

答 現在、消防団詰所、車庫における個別施設計画の作成にとりかかっている。今後、自治会、財政部局と調整しながら、建て替えも含めて維持管理に努めていきたい。

決算 討 論

※原稿は、発言した議員の責任
において作成されたものです。
(○印が発言者)

賛

否

平成 29 年度一般会計決算に対する討論内容を要約して掲載します。

不認定 大阪維新の会

○大久保 孝幸 塚田 淳

平成29年度は「しまもトーク」、町長による職員面談と、人との対話を重視される町長の積極的な姿勢が現れた年であった。今後は、その姿勢を町外へも積極的に発信していただきたい。

また、埼玉県への移転を表明されていた日立金属株式会社山崎製造部が、引き続き島本町に生産機能を残し土地の売却を行わないと決定した。町長をはじめ職員の方々が日立金属株式会社東京本社まで出向き、話をされた努力の結果と評価をする。

業務継続計画については、外部へ委託する自治体が少なくない中、策定に取り組まれた苦労と努力に感謝をし、評価をする。災害発生後に職員数が不足するなどの課題においては、今後、改善に向け検討をしていただきたい。

しかしながら、今回の庁舎整備検討資料作成等業務に対しては、今後の町財政の負担を考えれば、資料にある耐震化2案、建て替え2案に絞り込まれるまでの過程で、十分な検討が行われたとは言えない。民間活力の導入の視点や、ふれあいセンターを含め既存の施設を最大限に利用し、最小限の床面積に抑えた新庁舎の検討が大きく不足している。

このような観点から、本町の未来や方向性が問われる重大事業を判断する庁舎整備検討資料作成等業務としては、不十分な予算執行であったと判断し、不認定とする。

認定 人びとの新しい歩み

○戸田 靖子 ○中田 みどり

山田町長就任一年目。子育て支援と教育の充実に

ついて評価できる点が多い。特に全小学校への学校図書館司書の配置、教員の長時間労働は正に向けたノックラブデーの導入、それに伴う各部活動の活動実態の把握、長期欠席児童生徒の状況把握に努めたことを高く評価する。

保育士不足や住宅開発ラッシュによる急激な人口増で約150%の過密保育が強いられ、保育の質の低下及び保育士への過大な負担が懸念される。保育の安全性を高め、お子さんの大切な命を守るためには一人の保育士がみる子どもの数を少なくすることが効果的。国基準を上回る保育士配置基準を維持したことも高く評価する。

以上のことから決算は認定とするが、以下にいくつか申しそえたい。

第三小のB・C棟耐震化工事完了の一方、A棟建替が未着手。一日も早い工事着手に向けた努力及び保護者・関係者の不安不信感の払拭のため状況説明を早急に行うべき。

各種タウンミーティングや説明会の開催は画期的だが、意見を活かさなければ意味がない。住民参加の気運を育むためもう一步のふみこみが必要。

JR島本駅西に関する町の姿勢は情報公開に見られるように地権者と事業者の意向を優先し、バランスを欠いたものだったと言わざるを得ない。今後は広く住民合意を得る努力を求めらる。

不認定 自由民主クラブ

○伊集院 春美 清水 貞治 野村 篤
福嶋 保雄 村上 毅

一過的に改善できた要因は、国の交付税算定方法の改正や各交付金の増額、また、自主財源のたばこ税も1億140万円超や民間企業のご尽力において業績が大変好調であったこと。しかし、次年度の交付税は減少を見据え、町債も前年度比44・1%増で

元利償還金を差引き、年度末114億9300万円。収入未済額が、2億6427万強で内66・8%が特別土地保有税、H4年度以降、全く改善が見られない。選挙公約から①「広域連携の充実」を謳われていたが、新たな交流の気配も見られなかった。②「待機児童ゼロ」、現在、民間活力で箱物を進めているが、保育士不足が根底にある。箱物だけでない施策を打っていかねばならないのは一目瞭然、考え手を打たなかった事は疑問。指摘されていた保育士基準。国基準であれば本来のサービスが受けられる児童がいる事に、児童の権利阻害してしまっていないか危惧している。③「大型開発ではなく」の大型開発はJR島本駅西地区の事ではなく、町内の特定地域を指定したものでないと判明。町長は市街地形成を促進し積極的に推進する答弁。H29年6月に表明された施政方針に、覚悟を決めたなら決意を持ってリーダーシップを図っていくべきであったと言わざるを得ない。④1月19日JR島本駅西地区開発に係る山田町長初の住民説明会。会場から町長出席がない指摘や町行政が条例違反してしまう状況。町長は、ある新年会に出席、公務の優先順位に納得しかねる。

定 公 明 党

認 ○岡田 初恵 川嶋 玲子

歳入総額117億4516万1千円、歳出総額115億2424万1千円で、差引額2億2092万円の黒字決算である。一部法人の業績が好調であったことや経常収支比率88・1%と、前年度に比べ10・8ポイント改善。今後とも滞納整理は重要であり、力を入れていただきたい。特に評価する事業は、平成29年4月から高槻市に事務委託された、し尿処理業務である。町にとって大きな実績であり、高槻市には心から感謝とお礼を申し上げる。また、先日

の地震では、すべての踏切が閉まり、緊急車両も何も通ることができなかった。東西を結ぶ桜井跨線橋のみが命の橋だ。このことを考えると、桜井跨線橋の補修工事耐震に重要なストッパーの取り付けを、職員の執念でものすごいスピードで取り付けたことは評価する。国際交流では、島本町の子どもの成長のためにも、ぜひフランクフォートの訪問交流を要望する。また、がん検診では受診率が前年度に比べ下がりがりつつあり、早期発見・早期治療が重要であるので、受診率に力を入れていただきたい。また、「こんにちは赤ちゃん」事業と産前産後ヘルパー派遣事業は、妊産婦の死因は自殺が3割で一番多く、その原因に産後うつが多いと言われており、この二つは大切な事業であり、ぜひ力を入れていただきたい。第三小学校A棟増築工事は早急なる結論が出ることを要望する。消防においても、広域化を要望し事業全体としては認定する。

定 コミュニティネット

認 平井 均 ○東田 正樹

人権文化センターのトイレのバリアフリー化、エレベーター設置がタイトなスケジュールの中、実現したことを評価する。広域行政の推進において、し尿処理にかかる事務委託が実現したことを評価するが、29年度において高槻市・島本町広域行政勉強会は開催されておらず、両市町間での信頼関係の確立に疑問が残る。タウンミーティングの開催については、評価をするが、その場に來ることのできない人など、あらゆる立場の方の意見を考慮し、町として将来的な展望も踏まえ、総合的な判断をするものでなくてはならないと考える。福祉ふれあいバスの今後のあり方については高齢者の外出促進、障害者の社会参加の機会増大等視野に入れた、前向きな検討

を要望する。認知症高齢者等見守りネットワークについては制度の周知に関し、介護認定の機会等活かし、アウトリーチの取り組みを進めていただきたい。待機児童対策として第二幼稚園跡地に民間認定こども園の誘致を決定しており、本町における待機児童対策として、目的意識と計画性を持ち進めていただくことを要望する。第三小学校に降水時、多量の雨水が流れ込む問題について、避難所であることも鑑み、他の部局とも連携を取り、早急な対応を求める。老朽化している消防団分団詰所について、必要ときに必要な機能が発揮できるよう、建て替えなどの検討も含め、適切な維持管理に努めていただくことを要望する。

定 会派に所属しない議員

認 ○河野 恵子

JR島本駅西地区開発は第三小教職員やPTA、住民も地権者だという認識に改めるべきだ。待機児童対策は保育無償化前倒し実施、待機中の一時保育・ファミリースポーツ利用料補助を、耐震未実施の第四保育所を公立の小規模保育所新設や民間保育園の余裕スペース活用等利用児童の緊急対応を求める。保育士配置基準緩和での待機児解消は過密化と労働強化を同時進行させる禁じ手で認められない。市街地の交通渋滞の慢性化、20年に私立中高一貫校が開設する前に名神高架下交差点や島本駅ホーム転落防止柵設置等の改善を関係機関と本格協議に入るべきでこの解決無しに新規の大型開発を進めれば「まちこわし」の住民不信に。以上検討を加えるべき点だ。



総務建設水道常任委員会

所管事務調査研修報告

11月12日に「松江の森づくり事業について」をテーマに島根県松江市を、翌13日に「ごみ焼却処理の民間委託について」をテーマに島根県安来市を訪れました。

松江市では、森林所有者の高齢化などで荒廃する森林保全のため、森林組合と連携した取り組みを行っています。また、企業が森林所有者から森林を一定期間無償で提供していただき、その間、市民参加で行う森林学習や森づくり事業を行う事例などの貴重なお話を伺うことができました。



安来市では、可燃ごみ焼却施設の老朽化に伴い、処理能力の低下と毎年の施設整備に多額の経費を要していたことから、近隣市町と広域を行うまでの間、民間業者へ委託することと決定し、現在も委託を行っており、その現状と課題等について調査研修を行いました。



民生教育消防常任委員会

所管事務調査研修報告

11月7日に「民間プールとの連携による水泳事業の取り組みについて」をテーマに千葉県佐倉市を、翌8日に「情報モラル教育の取り組みについて」をテーマに東京都江東区を訪れました。



佐倉市では、小学校2校で、老朽化した学校プールを廃止し、水泳事業を市内の民間スイミングスクールに委託しています。プールを維持管理した場合の業務委託した場合のコスト比較や民間スクールを活用した場合の効果など、貴重なお話を伺うことができました。

東京都江東区では、東京都教育委員会が作成した補助教材等を使った授業を実施されています。ルールだけでなく同時にマナーを考えることが必要であり、トラブルを解決する力をつけるための教材を活用した情報モラル教育についての調査研修を行いました。



前期議員研修

8月17日、同志社大学大学院総合政策科



学研究科の新川達郎（にいかわ たつろう）教授を講師に迎え、「災害時における議会と議員の対応について」をテーマに町役場内で講演をいただきました。

正副議長等研修会

11月6日、大阪府町村議長会主催による正副議長等研修会が、おおさか市町村職員研修センターの大ホールにて開催されました。

「誰もが住みよいまちづくりひとりぼっちをつくらない」をテーマに、勝部 麗子（かつべ れいこ）豊中市社会福祉協議会福祉推進室長の講演が行われ、町議会から議長・副議長・議会運営委員長・民生教育消防常任委員長の4名が出席しました。

※原稿は、発言した議員の責任
において作成されたものです。

一般質問



9月定例会議では9人の議員が一般質問を行いました。
紙面の都合上、要約して掲載します。

その香り、必要ですか？
人工的な香りの害から子どもを守る
う
戸田 靖子

災害発生時の学校・園・所の対応
福嶋 保雄

問 近年、目立って香りの強い商品が販売され「香害」と呼ばれている。消費行政を所管するにぎわい創造課の認識を問う。

答 人工香料を使用したものに対し敏感に反応する体質の方が、吐き気や頭痛などに悩まされることと認識。現在、本町の消費者相談室にはこの件でのお問い合わせはないが、香りの強い商品増加の陰で影響を受けている方がおられることを認識しなければならぬ。

問 香り成分の化学物質は多種多様、発症の原因や症状も多様で診断方法や治療方法が十分に確立されていない。健康被害として認められることが困難で社会的認知度が低いまま苦しむ人が増えている。子ども達が保育・教育施設で知らず知らず香りの害にさらさ

れている。使用について配慮を求めると啓発活動に取り組んでいただきたい。

答 国民生活センターに「香害」専用相談窓口が設置され、一部自治体では広報などを活用、「香料自粛」注意喚起が行われていると認識。今後、国や府から通知が発せられた際は対応を検討したい。

問 商業的な香りの害から子どもを守るため、各家庭への啓発を求めたい。如何か。

答 消費者の権利を守るという消費者行政の立場においてどのようなことができるか、国の動向や他自治体の事例なども参考に検討してまいりたい。

その他の質問項目

▼性同一性障害GIDの生き方を支える▼建築設計者の選定はブローカー方式で

問 学校・園・所の初動対応で現状認識されている課題と対応について問う。

答 課題は、大規模地震休校判断に時間を要することから、震度5以上で休校できるよう各校園所のマニュアルの見直しと具体的な動きを想定した訓練を実施するよう周知。また、非常変災発生時間帯で、教職員出勤状況が異なり日頃からの危機管理意識を高める必要がある。さらに、児童生徒が、緊急事態に直面した際に、正しい知識で個々の判断により行動できる力を身に付けることができるよう、教育活動全体、また各教科における防災教育を更に進めたい。

問 避難所開設後、学校施設全体の最適な活用を考えた時、現状の体育館だけではなく、要支援者、赤ちゃん、

病人等への対応を想定した、教室や廊下の活用も事前に検討しておくべきではないか。

その他の質問項目

▼防災服等の装備は適切か？▼島本町の光害低減に向けて照明調達方針を問う ほか

答 大規模災害時を除き、学校教育活動の重要性に鑑み、体育館を避難所指定しているが、体育館には空調設備がなく、学校現場とも連携し、指定箇所以外にも柔軟な対応が図れるよう進めたい。「避難所としての教室や廊下の活用」について、教育こども部として、そのような判断が迫られた際には、危機管理担当とも連携し、児童生徒や教職員の安全を確保したうえで、可能な範囲で適切な避難所開設に向けて対応してまいりたい。

旧道路公団寄付金（補償金）使用実績・今後の計画を問う

河野 恵子

問 ①旧道路公団・現NEXCO西日本の寄付金（補償金）の使用実績、今後の計画と
②JR島本駅西地区土地区画整理事業の水路整備等の計画を問う。

答 ①平成10年3月31日付締結「名神高速道路改築に係る流末水路の整備に関する協定書」で名神高速道路下流域流末水路整備費用として収入したものである。溝田・柳川・津梅原・中溝水路の老朽化した水路の補修、部分的だが排水能力が低下している箇所の改良工事などを実施している。②JR島本駅西地区土地区画整理事業区域内の主要な下水道本管の整備や、当該事業区域外からの既設水路の排水系統の改修や付替え、事業区域外周辺の道路整備等の実施の可否を検討している。

問 ①寄付金残高は

2億6194万6千円と聞いている。②この3点の工事が島本町の公金投入をしたうえでの公共工事であると認識しているがどうか。

答 ご紹介いただいたとおりである。

問 2億数千円の残高が、この財源に充てるということは技術上可能なのか。

答 技術的には可能だが、具体的な方針等は決定していない。

問 当時の交渉や経過、タケノコ山の地権者のご苦勞など振り返り作業をし、山の地権者の声も聞き、本来の使われ方の確認作業をしっかりとしてほしい。

答 ご指摘ご意見踏まえ適切に対応したい。

その他の質問項目

▼急がれる第四保育所耐震化▼大阪北部地震被害、やまぶき園等の被災者支援 ほか

災害時の備蓄品に液体ミルクを

岡田 初恵

問 厚生労働省は、乳幼児の液体ミルクの企画基準を定めた改正省令を施行。液体ミルクは常温で保存ができ、容器に吸い口を装着すれば、すぐに飲める。粉ミルクのように湯で溶かしたり、ほ

いる粉ミルクは何人分で、何日間利用できるのか。

答 35人に対する1日分を目標量とし、現時点で、ほ乳瓶35本と粉ミルク89人分を備蓄している。2日間の対応が可能である。

問 液体ミルクは、乳児が必要な栄養素を加えた液体状の乳製品で、封を開ければ、すぐに飲ませられるのが特徴のようだが。

答 備蓄に向けて進めていきたいと思っており、本町で購入して備蓄するのが望ましいのか、あるいは販売店と協定書を締結して必要ときに供給を受けていくというような形にするのが望ましいのか、十分見定めていきたい。

その他の質問項目

▼若山台調整池の凍結について

その後のJR島本駅西地区の開発について

村上 毅

問 選挙期間中のチラシで、大型開発不要の意味について伺う。

答 例えば大型ショッピングセンターなどが立地する本町に合わないようなまちづくりを否定していたものであり、JR島本駅西地区のまちづくりそのものを、根本から否定したものでなく、島本町がより魅力的な町になるようにしたい。

問 町長は、土地区画整理準備組合の皆さんと、思いは同じであると思うが確認する。

答 立候補時点から当該地区におけるまちづくりを否定しているわけではない。当該地区で農業に従事されてこられた皆さんの大切な農地においてまちづくりをされる以上、中長期的に見て「しまもと」らしい魅力的なまちづくりを行っていた

意向はもとより、「駅前」という町の顔になるまちづくりであるので、住民の皆さんとも語らい、一人でも多くの方にご理解を頂きながらまちづくりを進めていくため、町としても積極的に関与する。

問 多くの町民の皆さんが、この開発に期待をされていることに自信をもって取り組んでいただくために「町長の決意」を伺う。

答 これまでの施政方針等でお示ししているとおり、当該地区のまちづくりは、桜井地区はもとより、島本町全体の活性化を見据えた未来志向で、夢のあるプロジェクトにしなければならぬ。今後は、こうした方針を具体化すべく町としても引き続き、当該まちづくりに積極的に取り組んでまいりたい。

島本町における自主防災組織と防災体制について

大久保 孝幸

問 災害時において避難行動要支援者への支援活動に係る個人情報管理に関する協定書に基づき、誰が安否確認、避難誘導、避難支援を担当するのか。

答 6月に発生した大阪北部地震の際には、民生委員児童委員による安否確認を、各自自主防災会には避難誘導・支援についての協力を依頼した。

問 自主防災組織のない空白区の災害弱者の方の避難方法について、どのような対策をお考えか。

答 民生委員児童委員協議会・社会福祉協議会に対して、町内全域の対象者名簿を提供している。自主防災組織の空白区での対応については、両組織との協議を含め検討する。

問 大阪北部地震や西日本豪雨において、本町における防災体制

の問題点や改善点は。

答 職員の参集状況や児童生徒等への対応、帰宅困難者対策、各施設の安全確認等の対応には課題があった。災害対応と役場の業務を併行して行ったことによる人員不足等があげられる。

問 役場の通常業務とBCPに沿った災害時の業務を併行して実施するのは、不具合が生じると考えるが。

答 二次災害発生の可能性もあることからBCPに基づき適切に対応したい。

問 本町の災害用緊急ヘリポートの指定が1カ所だが。

答 今後、指定の可否について、関係機関と協議を進める。

その他の質問項目

▼島本町における保健所行政の周辺自治体との連携について

災害に対する危機管理について

清水 貞治

問 大阪北部地震の対応についての課題・反省点・改善点を伺う。

答 通勤通学時間と重なり、交通機関が停止したことによる職員の参集状況や、児童生徒等への対応、帰宅困難者対策、各施設の安全確認等、それぞれの対応には課題があった。中でも、中規模な災害であったことから、災害対応と役場の業務を併行して行ったことによる人員不足等があげられており、このほかにも地震の際に電算システムが一時的に停止したことによる影響があげられる。

問 今後は、今回の経験や課題を踏まえ、災害対策等の見直しを行い、今後に備える。

答 ぜひとも地震や大雨に対する課題解決をするためにも、職員の災害対応の負担軽減については、巡視のた

めのドローンの活用、また、大雨に対する被害処理については、配備体制の基準を検討し、業者を役場に待機させ、被害を早急に処理するような手法を取り入れる考えがないのか、最後に町長に伺う。

答 住民の皆さんの生命と財産を守り、安全で安心して暮らすことができるまちづくりを進めていくことは、我々行政職員としての責務であると認識している。

問 議員指摘のように、様々な手法を通して、いかに被害を最少減に止めるのか、また、災害が発生した後に応急対策が迅速に、的確に行えるようにしていくかというところは重要な課題であると考えているので、指摘の件については、担当部局で、しっかりと研究・検討していく。

問 当初、公開された情報の大部分が黒塗りであったため、行政不服審査請求を行った。弁護士等の第三者による審査会は、町の主張はほぼ採用できないと判断した。町の判断が不当だったということ。情報公開条例に従い公開すべき情報をなぜ非公開としたのか。

答 当時条例の趣旨に則って判断したが、審査会にその判断は妥当性に欠けるとされた。条例の趣旨の熟慮不足も一因と認識する。

問 審査会は、答申に以下の付帯意見を付した。「非公開部分について準備組合と業務代行予定者に照会した結果が非公開を希望するものであったこと以外に実施機関（町）が十分に精査した経過が伺えない。情報の公開が原則である以上、たとえ第三者が非公開を望

駅西の業務代行予定者募集に係る事業提案書の情報公開について

中田 みどり

んだとしても、実施機関はそれに拘束されず独自に精査する義務がある。中略。今回の公開決定に対する町の姿勢は情報公開の流れに逆行するといえるもので、情報公開の姿勢を改められるべき。」つまり審査会は、行政が開発業者と準備組合の意向を受動的に受け入れ、住民の知る権利を軽くみたことをいさめている。これに対する町長の見解は。

答 答申を真摯に受け止め今後の事務に反映させていく。

その他の質問項目

▼自然環境調査等業務報告書に昆虫類の確認種リストが掲載されていないが、

▼駅西タウンミーティング

島本町の都市農地

島本町の地下水保全と大阪広域水道企業団についてvol.1

伊集院 春美

問 昔は町内11井戸があつたが年々減少、井戸の経緯や状況を。

答 S34年当初の水無瀬取水井を始め、S40年第1次拡張事業で順次10井を拡張。揚水量低下や水質悪化に伴いH29年度までに5井廃井により6井。H30年度に第2大藪取水井が共用予定で7井の自己水源確保が可能予定。

問 現在も進めている「老朽配水管布設替え」の配水管整備について、特定財源も含めた状況での説明を。

答 布設後40年以上経過している管路は、H26年～35年期間「水道管路等更新計画」に基づき更新や耐震化に努め、その財源の国の交付金として水道施設耐震化等事業のうち水道管路緊急改善事業では、給水収益に占める企業債残高が300%以上であること。また

老朽更新事業では、資本単価1㎡当たり90円以上が採択条件のため本町の財政状況では採択が困難。正味運転資金を活用している状況。

問 H29年度は建設改良積立金7億から3億8800万円を取り崩している。決算審査と被るのでこの場では留め、今後の課題となる「送水管」について、同様に説明を。

答 現時点ではH36年度以降、計画的に進めていく必要があると考えている。広瀬地区にある大藪浄水場から若山台地区にある低区配水池へ水道水を送る管、整備延長で約2.7km、口径600mmの耐震管を新設する計画。概算事業費は、約25億円を見込んでいる。その財源は配水管と同様、採択が現状では困難であり正味運転資金等を活用する予定である。

報告案件

9月定例会議では次の3件の報告を受けました。

平成29年度島本町健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

地方公共団体に対する財政健全化を図るための制度として「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき報告するもの。

平成29年度島本町教育委員会の点検・評価に係る結果報告について

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行った結果を報告するもの。

平成30年度島本町公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）の専決処分について

平成30年7月豪雨の影響により、山崎ポンプ場雨水沈砂池内に土砂が堆積し、ポンプの作動に影響が生じることが予想されるため浚渫を行うもの及び老朽化した人権文化センター付近の公共下水道島本1号汚水幹線管渠の布設替えを行うため専決処分を行ったもの。

議会を傍聴しませんか

平成30年島本町議会12月定例会議は、下記のとおり開催予定です。

本会議（役場3階議場）

12月13日（木）

12月14日（金）

（いずれも午前10時開議予定）



編集後記

寒気きびしい折柄、あわただしい師走となりました。本年は、大阪北部地震、7月豪雨、台風21号等により多くの被害が発生し、改めて自然災害に対する防災・減災対策の重要性に気づいたと思います。より一層安全・安心なまちとなるよう行政と議会が一丸となって進めてまいります。議会だよりへのご意見やご感想をお寄せください。（S・S）